

図們江地域開発の進展と課題 —延辺朝鮮族自治州を中心に—

延辺大学経済管理学院助教授 李聖華

1. はじめに

地域経済統合や経済協力が進展する中、北米と東南アジアに比べて比較的遅れているものの、北東アジア地域の経済協力の動きが注目されている。特に、「図們江地域開発構想」はその典型的な事例として挙げられる。

しかし、1990年代初期に図們江地域開発構想が提起されてから20年近くの歳月が経過しながら、図們江地域の経済発展は当初の予想より進んでいないのが現状である。本稿では、図們江地域の中心に位置する延辺朝鮮族自治州における対外貿易と直接投資を中心に分析を行った上で、図們江地域開発及び経済協力の進展と課題について検討していきたい。

2. 延辺朝鮮族自治州の直接投資受け入れ状況

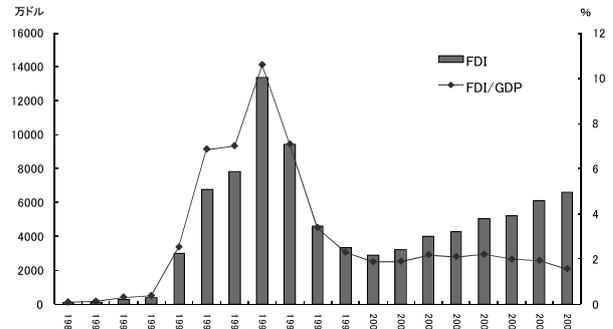
2.1. 投資規模

中国の外国直接投資（FDI）受入額が急速に増えたのは、1990年代に入ってからである。そのきっかけは、1992年の「南巡講話」（鄧小平氏が1992年1～2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察した時の一連の講話）であった。延辺朝鮮族自治州の直接投資受入額が増えたのも同じ時期である。しかしながら、図1で示されたように、1989年以降の延辺朝鮮族自治州の直接投資受入額（実行ベース）と直接投資依存度（直接投資の対名目GDP比率）の推移は、全国のトレンドと異なり、国境地帯ならではの特徴が見られる。

1989年の直接投資受入額（実行ベース）をみると、わずか101万ドルであった。その後、1992年までは緩やかな増加であったが、1993年からは急増していった。直接投資受入額（実行ベース）は、1993年の3,011万ドルから、1994年の6,760万ドル、1995年の7,831万ドルに拡大し、1996年にはピークの1億3千万ドルまで上った。

4年の間に急増した背景として、改革開放の加速化や、中韓国交正常化による韓国資本の急増などが挙げられる。この他、1992年9月にロシア、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）国境に近い琿春市が国境開放都市に指定され、1995年には第一回「図們江地域国際投資貿易商談会」が開催

図1 延辺朝鮮族自治州の受入額（実行ベース）と直接投資依存度（FDI / GDP）



（出所）『延辺統計年鑑』2008年版より作成。

され、外資誘致活動が活発に行われたことも一因であろう。

しかし、1997年以降、アジア通貨危機の影響で外国直接投資が急減し、とりわけ、最大投資国の韓国がアジア通貨危機の影響を受け、多くの韓国系企業が撤退を余儀なくされた。直接投資受入額が減り続けた結果、2000年の投資受入額は2,875万ドルとなり、1993年の水準に落ち込んだ。

2001年以降、激しい増減が見られず、緩やかな増加という特徴がある。2001～2007年の間に、直接投資の年平均増加率は12.8%を記録した。2007年の直接投資受入額（実行ベース）は6,603万ドルに達し、1994年の水準に戻った。直接投資が再び増えた背景には、2000年4月に「琿春輸出加工区」が設置されたことが挙げられる。この他、1995年に続き、1998年（第二回）、2002年（第三回）、2008年（第四回）の「図們江地域国際投資貿易商談会」が行われたことも一因である。

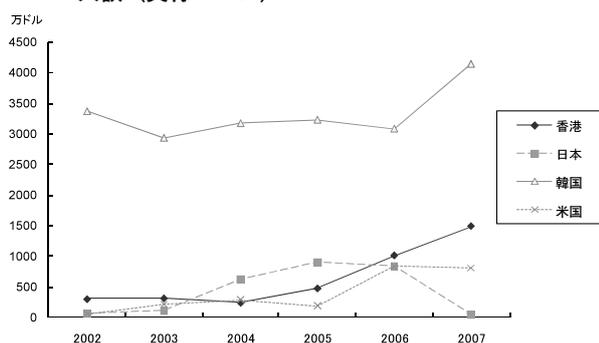
2007年末までの延辺朝鮮族自治州の直接投資受入額（実行ベース）は、累計で8億6,567万ドルに上っているが、近年の直接投資依存度は2%未満の低水準に留まっており、延辺朝鮮族自治州経済の外資依存度が依然として低いといえよう。

2.2. 国・地域別にみた直接投資額

延辺朝鮮族自治州における国・地域別の直接投資受入状況を示したのが図2である¹。主要投資国・地域は、韓国、

¹ 『延辺統計年鑑』の国・地域別の直接投資データが公表されたのは、2003年版以降である。

図2 延辺朝鮮族自治州における国・地域別の直接投資受入額（実行ベース）



（出所）図1に同じ。

香港、日本、米国で、その中でも韓国の直接投資が突出していることがわかる²。2002年における韓国の直接投資額は3,368万ドル、全体の83.6%を占めていた。そして、2007年には、韓国の直接投資額が4,142万ドルとなり、全体に占める比率が62.7%に低下したものの、最大の投資国であることは変わっていない。

2004～2005年には、延辺朝鮮族自治州にとって日本が第2位の投資国であったが、2006年には、香港が日本に代わって第2位の投資国・地域となった。2007年には、韓国、香港と米国からの直接投資額が全体の97.5%を占めるようになり、延辺朝鮮族自治州は特定国への直接投資依存度が高いことがうかがえる³。

延辺朝鮮族自治州への進出企業の多くは独資企業である。2007年における進出企業の内訳をみると、独資企業が61.6%、合弁企業が23.0%、合作企業が15.4%となっている。2007年における進出企業の産業別構成（実行額ベース）では、製造業が全体の78%を占めている。一方、サービス業が全体の11%、その他が2%未満の水準に止まっている。

3. 延辺朝鮮族自治州の対外貿易

3.1. 対外貿易の推移

改革開放路線に転換してから約30年が経ち、延辺朝鮮族自治州の対外貿易は飛躍的な発展を遂げて来た。表1で示されたように、1982年の対外貿易額はわずか54万ドルであったが、2007年には14億5千万ドルへと拡大した。輸出入構成でみると、輸出が対外貿易を主導してきたといえる。1984年、1993年と1996年を除くと、いずれの年も輸出が輸入を大きく上回り、貿易黒字基調であった。2007年の貿易黒字は9.5億ドルで、過去最大を記録した。

表1 延辺朝鮮族自治州の輸出入状況（1982～2007年）

年	輸出入				輸出入に占める国境貿易の比率(%)
	輸出 (万ドル)	輸入 (万ドル)	国境貿易 (万ドル)	国境貿易	
1982	54	27	27	54	100.00
1983	495	266	229	495	100.00
1984	1,672	803	869	1,672	100.00
1985	3,028	1,584	1,444	3,028	100.00
1986	1,820	915	905	1,820	100.00
1987	2,395	1,286	1,109	2,395	100.00
1988	6,222	4,821	1,401	2,801	45.02
1989	9,400	7,192	2,208	5,208	55.40
1990	6,390	5,158	1,232	2,704	42.32
1991	14,548	8,832	5,716	11,193	76.94
1992	30,712	15,926	14,786	26,621	86.68
1993	46,770	23,039	23,731	44,259	94.63
1994	38,345	20,340	18,005	34,254	89.33
1995	15,453	10,069	5,384	6,571	42.52
1996	21,020	10,400	10,620	3,592	17.09
1997	22,757	12,344	10,413	4,138	18.18
1998	22,975	12,611	10,364	5,081	22.12
1999	27,875	15,341	12,534	11,438	41.03
2000	30,720	18,132	12,588	10,781	35.09
2001	30,723	18,898	11,825	11,976	38.98
2002	33,912	21,852	12,060	11,986	35.34
2003	40,848	28,152	12,696	13,091	32.05
2004	57,249	36,699	20,550	25,064	43.78
2005	72,014	50,654	21,360	23,819	33.08
2006	111,400	87,803	23,597	35,593	31.95
2007	144,723	119,979	24,744	29,813	20.60

（出所）図1に同じ。

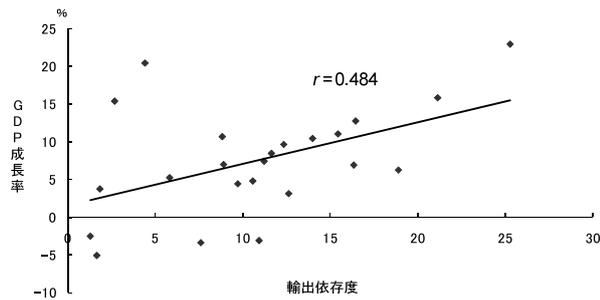
国境地帯に位置する延辺朝鮮族自治州の対外貿易を分析する際に、留意すべき点が国境貿易（辺境貿易）である。国境貿易はかつて延辺朝鮮族自治州の主要貿易形態であり、1982～1987年における同自治州の対外貿易はすべて国境貿易であった。その後、国境貿易が輸出入全体に占めるシェアは一時下がったが、1990年代初期の中朝国境貿易の活発化によって1993年には94.6%へと再び増加した。1990年代初期までの国境貿易が延辺朝鮮族自治州の対外貿易に大きな影響を及ぼしたのが、この時期の特徴であったといえる。

延辺朝鮮族自治州の国境貿易の大半は対北朝鮮貿易（以下、対朝貿易）であったが、1995年以降の北朝鮮の急激な経済情勢の悪化により、北朝鮮の対外貿易は激減した。その影響で、延辺朝鮮族自治州の貿易企業の倒産が多発し、

² EUの投資額について、2006年までは30万ドル未満、2007年には100万ドル程度であった。

³ 延辺朝鮮族自治州への主要投資国・地域として、台湾は2004年の第3位、2005年の第4位の投資国・地域となっていた。

図3 延辺朝鮮族自治州における輸出依存度とGDP成長率との関係



(注) GDP成長率と輸出依存度は1982～2007年におけるGDP成長率と輸出額/GDP。

データは名目値を用いて三年移動平均を取ったもの。

(出所) 図1に同じ。

対朝貿易は大幅に減少した⁴。

その結果、1995年の延辺朝鮮族自治州の輸出入は、前年比半分以上に落ち込んだ。1999年以降、北朝鮮経済の一定の回復により、対朝国境貿易は回復し始めた。2007年の延辺朝鮮族自治州の国境貿易額は2億9,800万ドルになったが、貿易全体に占めるシェアは20.6%に低下した。国境貿易のシェアが下がったことは、貿易形態の多様化が進んでいることを意味する。その詳細は、次節にて分析することにする。

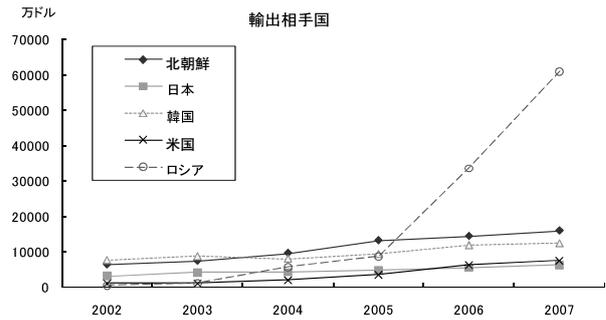
中国の経済成長は輸出主導型であるといわれるのに対して、延辺朝鮮族自治州の状況について、同自治州の輸出依存度とGDP成長率との関係を解明したのが図3である。その結果によれば、輸出依存度とGDP成長率との間の相関係数は0.484に達し、ある程度の相関があるといえよう。また、近年では輸出依存度が高くなるにつれ、経済成長率が上昇していることから、経済成長率に輸出がプラスの貢献をしていることがわかる（2007年の輸出依存度は28.5%）。

3.2. 国・地域別貿易と貿易構造

2002～2007年における延辺朝鮮族自治州の対外貿易の推移を国・地域別で見ると、輸出ではロシア向けが多く、輸入では北朝鮮が突出していることがわかる（図4、5）。

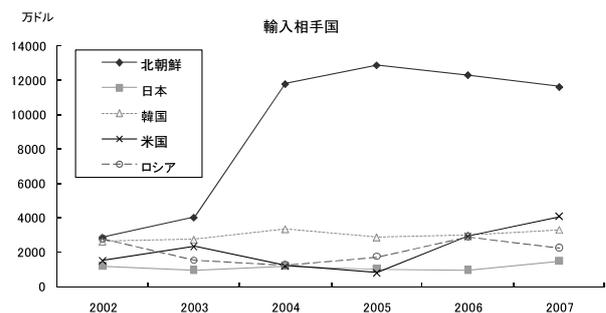
具体的には、2003年以降、延辺朝鮮族自治州からロシア向けの輸出額が急速に拡大し、とりわけ、2006年からはロシアが最大の輸出先となった。2006年と2007年には、中ロ両国において「ロシア年」「中国年」を記念する一連の行事や交流活動が実施され、各分野における中ロ協力が全面

図4 延辺朝鮮族自治州の輸出の推移（国・地域別）



(出所) 『延辺統計年鑑』各年版より作成。

図5 延辺朝鮮族自治州の輸入の推移（国・地域別）



(出所) 図4に同じ。

的に推進された。吉林省においても2004年と2005年にロシア極東地域との投資貿易大会を開催するなど、ロシアとの経済協力活動が活発に行われている。

また、延辺朝鮮族自治州の琿春では、2000年に「琿春輸出加工区」が設置されたことに続いて、翌年に「琿春中ロ互市貿易区」が正式に運営を始めた。物流、加工貿易、国際観光などの分野において、延辺朝鮮族自治州の対ロ経済交流が一層推進されるようになった。これらが、同自治州の対ロシア貿易が急増した要因である。

一方、朝鮮からの輸入が急速に拡大したのは、民間企業が資本と設備を北朝鮮の鉱山に投資し、その代価として鉄鉱石を持ち帰ってくる、いわゆるバーター貿易によるものであった。

延辺朝鮮族自治州の対外貿易を国・地域別で見ると、2002年の最大の貿易相手国は韓国であったが、2003～2005年には北朝鮮、2006～2007年にはロシアとなった。2007年の貿易相手国順位は、①ロシア、②北朝鮮、③韓国、④アメリカとなっている（表2）。

2007年の延辺朝鮮族自治州の貿易構造は、図5に示した通りである、輸出においては、紡績品が全体の53%、木材

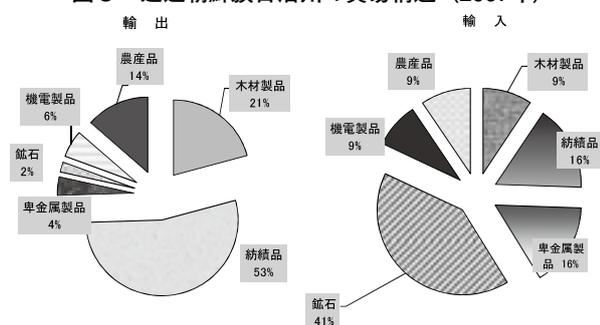
⁴ 北朝鮮とロシアに貨物が大量に滞ったことが、延辺朝鮮族自治州の貿易企業が倒産に追い込まれた原因とされる。

表2 延辺朝鮮族自治州の主要貿易相手国・地域（2007年）

	輸出入 (万ドル)	前年比 (%)	輸出入に占め る比率 (%)	輸出 (万ドル)	前年比 (%)	輸出に占める 比率 (%)	輸出 (万ドル)	前年比 (%)	輸入に占める 比率 (%)
北朝鮮	27,676	3.16	19	16,025	10.63	13	11,651	-5.61	47
日本	8,017	20.69	6	6,516	15.02	5	1,501	53.56	6
韓国	15,912	5.76	11	12,599	4.62	11	3,313	10.34	13
ロシア	63,431	72.81	44	61,169	81.04	51	2,262	-22.51	9
EU	10,308	24.66	7	9,330	19.47	8	978	112.7	4
アメリカ	11,742	25.23	8	7,658	18.8	6	4,084	39.35	17
その他	7,637	-10.47	5	6,682	-11.7	6	955	-0.93	4
合計	144,723	29.91	100	119,979	36.65	100	24,744	4.86	100

(出所) 延辺朝鮮族自治州政府ホームページ (URL: http://www.yanbiancom.gov.cn/show.php?bg_id=tongjiziliao&bid=jinchukoutongji&no=45&category=&pageno=1)、2009年3月1日アクセス。

図6 延辺朝鮮族自治州の貿易構造（2007年）



(出所) 図1に同じ。

製品が同21%、農産品が同14%を占めている。輸入においては、鉱石が輸入全体の41%、卑金属製品が同16%、紡績品が同16%を占めている。図6では、「労働集約型製品の輸出」と「資源集約型製品の輸入」という特徴が鮮明にわかる。

4. 図們江地域開発不振の原因と対策

4.1. 不振の原因

既述のように、延辺朝鮮族自治州の対外貿易と対内直接投資は、大幅な変動を繰り返しながら一定の進展が見られた。しかしながら、主要投資国と主要貿易相手国は、特定の国に限られており、小規模にとどまっている。対外貿易と対内直接投資の推移という側面からみても、図們江地域開発が余り進んでいない現状が読み取ることができよう。その不振の原因について、この地域の国際政治関係の複雑性、経済規模のアンバランス、インフラ整備の遅れ、各国の政策の違いなどの視点から分析する研究は多いが、筆者は以下の二つの側面に集約できると考える。

(1) 各国の政策の違い

北東アジア地域の国際政治関係は、ポスト冷戦時代に

入っているが、北朝鮮の核開発問題や、領土紛争などの諸要因で複雑性を増している。この複雑な国際政治関係によって、北東アジア協力に対する各国の政策が異なってくる。アメリカは北東アジア域内の国ではないが、図們江地域に対する影響力は大きい。そして、アメリカと安全保障分野で同盟関係にある日本は、図們江地域に対して経済要素よりも安全保障優先のスタンスを取っている。一方、中国、ロシア、韓国の図們江地域開発政策は、より経済協力の重点を置いている。したがって、各国政策の違いは、図們江地域開発での多国間経済協力の緊密化を弱体化させている。とりわけ、域内唯一の先進国である日本が、図們江地域開発への取り組みに消極的になっていることが、図們江地域開発の不振の一要因であるといえる。

(2) 図們江地域開発に対する認識のずれ

図們江地域開発は、小規模のデルタ地帯から現在の大图們江地域へ、そのエリアは拡大し、多国間協力事業として展開しようとしている。しかしながら、現状では、この地域の国際協力の主体が地方政府レベルにとどまっている。図們江地域開発の協力体制が地方政府レベルから、国家レベルに達していないことが、多国間協力の枠組が依然として確立できていない一要因であろう。この局面を打開するためには、各国の経済発展における図們江地域開発の位置付けを改めて検討する必要がある。

中国の場合、図們江地域開発は「東北振興政策」における重要な構成部分と見なされ、その役割が重視されている。今後、図們江地域開発の推進を図るためには、関係国は図們江地域開発の位置付けを再認識した上で、具体的な方案を打ち出すことが求められる。

4.2. 対策

近年における図們江地域の経済状況は、回復または上昇

傾向にあり、国際経済協力も緊密化されつつある。そして、インフラの整備が進められ、投資環境の改善も見られた。以下では、図們江地域開発を推進するための対策を提案していきたい。

(1) 国家戦略としての図們江地域開発の位置付け

現状では、図們江地域における国際協力は、地方政府レベルの協力にとどまっており、その意志は中央政府の政策決定に反映されていない。図們江地域の国際協力を推進するためには、各国中央政府による緊密な協力が不可欠である。政治・経済体制が異なる北東アジア各国において、関係各国は図們江地域開発を国家戦略として位置付けることで、相互信頼と協力関係を強化することが必要である。

中国の視点としては、東北振興政策の延長線上で従来の図們江地域開発を考えていることが挙げられる。さらに、図們江地域開発の進展により、東北振興政策を促進するという視点の転換も、図們江地域の経済発展に積極的な影響を与えると考えられよう。

(2) 重要分野での国際協力

北東アジア地域は、経済補完関係が顕著な地域である。多国間協力の枠組が確立されていない現状を考えると、地域協力を推進するには、まず、二国間経済協力または各国の共通関心分野の協力関係を強化すべきである。要素賦存と比較優位で考えれば、エネルギー分野の国際協力が最優先課題であると考えられる。具体的には、豊富な石油と天然ガス資源を持つロシアと、エネルギーの対外依存度が高い中日韓三国との協力が考えられる。エネルギー分野の協力を通じて、日本と関係諸国との信頼関係の回復及び国際協力の強化が期待できる。また、石油パイプライン建設等の国際協力で北朝鮮を積極的に参加させ、北朝鮮のエネルギー不足を解決し、朝鮮半島の安定化にも寄与できる。エネルギー協力の進展は、経済的にも政治的にも図們江地域開発の促進、北東アジア共同体の実現に向けて重要な意味を持つといえる。

5. むすび

中国の東北地区やロシアの極東地域、北朝鮮などの図們江地域は、他の地域に比べて相対的に経済発展が遅れている。1991年に国連開発計画（UNDP）が「図們江地域開発構想」を発表し、図們江地域の関係諸国は、この地域の共同開発に積極的な意欲を示していた。しかしながら、20年

近く経ったいま、図們江地域開発は予定より遅れ、不振が続いている。本稿では、従来の図們江地域の中心部に位置する延辺朝鮮族自治州の対内直接投資と対外貿易を取り上げながら、図們江地域開発の不振原因と対策を検討した。

まず、延辺朝鮮族自治州の直接投資の推移をみると、1996年をピークに、アジア金融危機の影響で急減した。2001年以降、投資額は再び増えたが、2007年になっても1994年の水準となっている。延辺朝鮮族自治州への最大投資国は韓国であり、2007年において全体の62.7%を占めている。直接投資の規模は小さい上、投資国も単一であるが、延辺朝鮮族自治州は、韓国と同じ民族文化を共有するから、中国の他地域に比べて直接投資に占める韓国のシェアが圧倒的に高い。

次に、延辺朝鮮族自治州の対外貿易の推移をみると、2006年以降は10億ドルを超える水準となった。近年では、最大の輸出先はロシア、最大の輸入先は北朝鮮となっている。貿易構造では、紡績品の輸出額が最も高く、輸入では鉱石が最大のシェアを占めている。

最後に、延辺朝鮮族自治州の直接投資と対外貿易を通じて、図們江地域開発の不振の状況を分析した。その上で、国際政治関係の視点から、不振の原因として「各国政策の違い」と「図們江地域開発に対する認識のずれ」を取り上げた。今後の対策としては、エネルギー分野での協力を優先すべきだと提案した。

なお、筆者は分析対象を延辺朝鮮族自治州に限定したが、今後、図們江地域におけるエネルギー分野での国際協力を研究課題とし、図們江地域開発の調査研究を積極的に推進する必要があることを記しておきたい。

参考文献

- 1) 金成男・高在鉀・王国臣『延辺経済概論』延辺大学出版社、2001年。
- 2) 李鐘林『大図們江開発』延辺大学出版社、2006年。
- 3) 権哲男『関於図們江地域開発戦略的研究』延辺大学出版社、2006年。
- 4) 金強一ほか『北東アジア政治構造と中日韓経済協力』香港アジア出版社、2007年。
- 5) 松野周治・汪正仁・裴光雄「北東アジア地域経済協力の現状と課題－中国東北延辺地区を中心に」『立命館国際地域研究』第22号、2004年3月、111～127ページ。
- 6) 松野周治・徐勝・夏剛編著『東北アジア共同体への道－現状と課題』文真堂、2006年。

Research into Economic Cooperation in the Tumen River Area Development Programme: With a focus on the Yanbian region

Li Shenghua

Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University

Summary

Firstly, via analysis of the current situation of FDI and foreign trade in the Yanbian region, this paper examines the Tumen River Area Development Programme (TRADP) process as well as the constraints which affect it. The Yanbian region's foreign trade and introduced FDI have made a certain amount of progress in recent years, yet because of their small scale—especially with the main investors and principal trade partners confined to specific countries—advancement is slow. This reflects the laggardly status of the TRADP to a certain extent. Secondly, this paper not only takes as its basis the complexity of the Tumen River area's relationships from the perspective of international politics, but also considers the two aspects of the countries concerned having their own international strategies and understandings of the TRADP. Therefore, this paper investigates the factors from among the above that have affected the advancement of the TRADP. Finally, this paper also gives related policy-type proposals on how to further promote cooperation mechanisms and international cooperation in the key sectors of the various countries.

Key words: TRADP; FDI; foreign trade; international cooperation